

“開かれた大学”の中で問われる図書館の専門性 — 新しい時代の情報サービスと情報専門職 —

板 垣 和 美

2000年が幕を明け19世紀最後の一年がスタートした。12世紀半ば、教師の周りに集まる学生達のギルド的な集団が発展しパリやボローニャに大学が誕生してからイギリス、ドイツなどヨーロッパ各地に大学が増加した。しかしそれらの大学に組織としての図書館が誕生するのは、15世紀にはいつてからのことで、アメリカで最初の大学図書館といわれるハーバードカレッジ図書館も17世紀になってから、わずか400冊弱の蔵書から始まった。以来、図書館は「比較的容易に利用できるように配列された書字資料のコレクションであって、その配列に詳しい人がそれを管理し、少なくともかぎられた数の人々にだけ利用されるもの」(注1)として発展してきた。今や、多くの大学図書館の蔵書数は100万冊となり、利用対象も学内者のみならず、地域開放や産学連携といった社会情勢に伴い、不特定多数になってきている。

図書館は大規模かつ組織的に図書、資料を集め、ユーザーのニーズに応える事を使命としてきた。しかし、分類法に基いて資料を体系化し目録法に沿って書誌情報を構築してきた図書館のあり方が今大きく変わろうとしている。インターネットの普及により人々は常に新しくより詳細な情報を求めるようになった。

これまで図書館が扱う情報の基本単位は一冊の冊子であった。目録、分類など図書館の体系はすべて、一冊の冊子をどこに収容し、どうすれば取り出せるかということを考えて作られてきた。しかし図書や逐次刊

行物が電子化されネット上で利用に供される現代においては冊子という概念が崩壊しつつある。図書館のデータベースから出し入れする情報の単位は雑誌の中にある論文であり、本の中のある章や、ある項目などになっていく。情報の個別単位ごとのサーチを可能にするためには、その単位に対してアクセスするための道筋をつけなければならない。図書館の役割は資料の保管管理から、情報サービスの提供へと変化している。様々な形態の情報に対して、適切な情報の基本ユニットを設定しそれを様々な方法で検索して適切な資料や回答をユーザーにフィードバックすることがこれからの図書館の使命といえるのではないだろうか。中京大学図書館が電子図書館にバージョンアップするのは21世紀になってからのことであろうが、多くの大学図書館で資料の電子化はすでに始まっている。19世紀最後のこの一年が21世紀への大きなステップとなるようにしたい。

1999年度私大連盟の職員総合研修（応用コース）に参加し、大学という組織の中で、また社会の中で、図書館はどうあるべきか、図書館員はどうあるべきか考えてきた。以下のレポートはその研修の最終報告としてまとめたものである。一部変更や追加があるが、現場で働く一図書館員がこの一年間考えたことをご一読いただきたい。

1. はじめに

マルチメディアが氾濫しパソコンも携帯電話も一人一台がもはや夢ではなくなりつつある現代、情報なしの生活は考えられない。情報が私たち一人一人に身近な存在となり、情報があって当たり前になれば“情報化社会”という言葉もなくなるだろう。物を“造る”作業はロボットに任せれば良い、私たちは知的財産や価値を“創れる”人間にならなくてはならない。情報や知的財産を提供する機関である図書館とそのスタッフである図書館員の存在意義について考察してみたい。

2. 現状の分析

(1)ユーザーは何を期待しているか

1993年、地域社会の期待に積極的に対応しようと図書館の一般公開がスタートして6年が過ぎようとしている。公開することによって年齢、教育レベル、文化的背景に関係なくすべての人に情報を提供するという社会的責任を負った。これまでの図書館サービスは図書館というスペースの中だけで行われてきたが、インターネットの普及が時間や空間の障壁を取り除き個人によるアクセス手段を拡大させた。個人や組織の活動が情報通信に依存する度合いが高まりユニバーサルアクセス実現へと社会は向かっている。政府も「すべての人々が非差別的にネットワークを活用して情報を発信し、また情報にアクセスすることが保障されなければならない。21世紀のグローバルな知的社会においてはこれらの『情報発信権』及び、『情報アクセス権』を基本的人権とも位置付けて、その内容の充実を図ることが必要である」としている。(注2)このような社会の動きの中で図書館の評価方法も変化している。蔵書量や建物の大きさといった物理的な価値ではなく、必要な時に自分の求める情報にアクセスできるかどうかその“効率性“が重要になる。インターネット上だけで利用するバーチャルユーザーの満足度をいかに高めるか、新たな課題である。

(2)サービス精神の欠如

図書館サービスの基本目的である利用者サービスの重要性(注3)を図書館員はどれだけ認識しているであろうか。サービスカウンターの業務はローテーションで行われている。図書の発注・受入、和書、洋書の整理や逐次刊行物の整理など固有の仕事を持っていながらサービスカウンター勤務は全員が交代です。開館時間上仕方ないことではあるがカウンターでのレファレンス・貸し出しなどを単純な繰り返しの労務だとししか考えていないことの現われである。閲覧とは単なる本の貸し出し、返却の手続きではない。図書館の顔であり、ユーザーとのもっとも大切

な接点である。その上、図書館が提供する情報に対するあらゆる問い合わせに責任を持って対処できなければならない。その認識が欠如しているのが現状である。

(3) サービス体制の不備

インターネットの普及により情報の分散化とボーダーレス化が進んでいる。一般公開によりユーザーのニーズが多様化する反面、学術研究においては、高度化、国際化と共に既存の分野にとらわれない“学際化”が進んでいるにもかかわらず増大する研究活動を支援するサービス体制が整っていない。社会のニーズに即し、かつ研究者のアシストも可能になるようなスタッフの養成と配置見直しが急務である。

(4) 支援にならない利用者教育

新入生を迎える4月、教務や就職などのガイダンスにならび図書館でもオリエンテーションを開催する。利用の手引きを配布しプロジェクターを使ってホームページを見ながら図書館の使い方を説明する。その後学部生は普段入庫できない閉架書庫を案内して図書館の蔵書を見てもらっている。しかし学部ごとに大教室で行うため関心を持って積極的に聴きいる学生はきわめて少ない。今年度のガイダンス出席率は8学部平均50.4%であった。学生が自立的に図書館利用できるようにするための支援業務であるはずの利用者教育が十分活かされていない。

3. 目標の設定

(1) 目録を作成する Cataloger から Searcher へ

一般公開になってユーザー層が広がった。図書館はスペース的な事情からすべてが接架できるわけではなく検索(サーチ)する必要がある。ユーザーが求める情報源に到達できるよう図書館員は橋渡しの役割を担っている。

(2) Professional Librarian

図書館が構築するデータベースはいったん形成された後でも、内容の

更新、維持管理は必要である。外部の書誌データベースにヒットせずオリジナルで作った書誌には件名が付与されていないデータもあるため、全資料の遡及が終了した時点で書誌を見直す必要がある。

またシステムを維持するハード、ソフトの維持管理やセキュリティを含む利用者管理の対応も重要であり館員にはシステムに対する知識が求められる。ユーザーの行動やニーズに合わせてシステム設計はなされるべきである。

情報源へのアクセスに関するあらゆる要求に対応できるか、各専門分野に促したツールも熟知していなければならない。そのために館員一人一分野専門の主題を担当できるように課題探求能力の育成が必要となる。アメリカのシラキュース大学では主題専門家としてのサービスが提供できるよう教育・訓練を行っている。図書館はコンピュータの知識・技術に精通すると同時に、専門的な深い主題知識も要求される。ユーザーには、館員の氏名と各人の専門分野、内線番号、メールアドレスが掲載された主題別図書館員リストのプリントが配布されるという。(注4) 情報に関わるものへの意識の高さは国の姿勢の現われなのだろうか。アメリカやカナダでは情報は国の重要な経済資源の一つであり、情報を創造、処理、管理、利用する技術を持つことは21世紀の知識社会では必須であり、国際競争力を高めるため戦略上重要であるとの認識に立っている。図書館は「情報の公平利用を支える機関」として社会的期待が大きく、図書館員の役割やその養成の重要性も指摘されている。しかし日本では図書館専門職のステータスは確立していない。館員自身、自分達がどのような仕事をしているか対外的なアピールを怠っている。情報に携わる専門職としての意識が希薄であると思う。

さらに、情報探求者のニーズ、情報源の同定と組織化、ユーザーとそれらツールの系統的な結合ができるスキルが求められる。ユーザーのニーズの理解と多様な情報源に関する知識を獲得することにより情報検索プロセスにおいて仲介者の役割を果たすことができるのである。

(3) パソコンが自分専用の図書館になる時代

国内、海外に広がるネットワーク網を利用すれば自分のパソコンからいろいろなデータベースにアクセスすることができる。個人のパソコンが自分専用の図書館になりうる時代である。現在本学図書館で、電子媒体で提供されている資源にはオンライン目録の CulibOPAC(Chukyo University Library Online Public Access Catalog)ネットワーク対応の CD-ROM、Uncover, 他大学図書館のオンライン目録にとどまっておき、データベースのリンクが豊富であるとは言い難い。

データベースは情報の所在を示すレファレンスデータベース（目録、ディレクトリ、目次情報）論文の抄録や全文データからなる論文データベース、実験、観測データや一時資料からなるファクトデータベースの3種類に分類されるが、本学図書館には論文データベースやファクトデータベースは現在皆無である。電子メディアへの媒体変換計画立案の時である。商用の学術情報データベースは年々増加している。しかし財政上の制約もありすべて自由に使えるわけではない。研究者の情報ニーズに対応できるものを厳選して LAN 対応の CD-ROM や Web 資源の充実を図っていききたい。これから電子図書館の時代を迎えるにあたりインターネットでのバーチャルユーザーが主流を占めるようになった時、多種多様のデータベースにリンクできる図書館こそユーザーのニーズにこたえられる図書館であろう。情報サービス機関へのリンク、情報検索資源へのリンク、サーチエンジンへのリンクなどをはり、図書館のホームページが世界の研究、教育ネットワークへのゲートウェイになれるように内容の充実を図らなければならない。

4. 目標達成へのステップ

情報が氾濫する現代においてユーザーにとって魅力ある図書館になるにはどうしたらいいのだろうか。前述の目標に少しでも近づけるようまず足元を見直していこうと思う。

(1) 利用者教育の充実

従来の図書館ガイダンスでは学部生に図書館の必要性を知ってもらうことができない。図書館が情報の宝庫であり本当はとても楽しいところなのだということを伝えられる方法はないのだろうか。McGill University にならい“Discover Your Library”の名称で図書館ツアーやインターネットの利用指導を提言したい。

①図書館ツアー

実際に図書館を案内するツアーを新学期冒頭で定期的に行う。その上 Web 上でも見学ツアーが体験できるように現在あるホームページの各館案内で設備とサービスの紹介をする。また、コンピュータを介した犯罪が昨今取りざたされているが、学生がそれらに巻き込まれないように指導したり、知的所有権や情報倫理に関する指導をするガイダンスを行う。

②OPAC ワークショップ

OPAC は図書館利用の観点から必須のものであるため新生、在学生全員に参加を呼びかけ少数グループでパソコンを使って CulibOPAC の蔵書検索の仕方を指導する。

③データベースワークショップ

ゼミ対象に文献利用指導として各分野に必要な CD-ROM やインターネット資源を紹介する。主題別資源探索としてインターネット上に存在する各専門分野の情報資源をいかに効率よく探索するか、ツールの紹介から全文データベースの検索まで行う。

(2) 情報リテラシー教育への取り組み

大学図書館の現在の課題、または近未来的課題は何か、“電子図書館“に並び図書館における情報リテラシー教育があげられるであろう。情報リテラシーをカリキュラムとして取込む大学が増えている。情報リテラシーに図書館はもっと積極的に参加しなければならない。

アメリカの多くの大学図書館で、学習、研究情報の電子化の推進と共

に、情報リテラシー教育プログラムの開発やその発展への取り組みが行われている。情報リテラシーとは、個人的・職業的生活において、情報を検索し、評価し、効果的に利用する能力である。大学図書館における情報リテラシーの源は学問的には書誌学であり、実践的には図書館利用教育である。かつて、学習者は図書館内の文献を利用するために、図書資料の所在情報を入手した。現在ではコンピュータが図書カードに取って代わり、図書館間のネットワークも確立している。また学習者は大学図書館だけでなく、インターネットを利用し外部のデータベースにもアクセスして学習する。そうした多種多様な情報源を利用して学習するための能力として情報リテラシーが位置づけられている。今後益々遠隔高等教育の学習者は増えていくであろう、そうしたユーザーに対するガイダンス教育としても情報リテラシーの必要性は高まる。

(3) スタッフの配置見直し

これまで図書館内の人的配置は資料の流れによって決められていた。資料・情報管理に重点を置いていたがこれからは資料・情報サービスを重視して次の3ブロックを提言したい。

パブリックサービス

日常の閲覧業務、利用者教育、ホームページの維持管理、ハード面のトラブルへの対応。とりわけ図書館のホームページはもはや単なるパンフレットの案内機能から図書館そのものの機能へとかわっているため、その設計と維持管理は重要である。また魅力ある情報発信源としてプレゼンテーション能力を高める必要がある。

テクニカルサービス

この部門は2グループにわけるとする。第1グループは発注、受入、整理にいたる一連の図書管理を和書、洋書各一名の専任とアシスタントで行う。和書に関しては、J-BISCを、洋書はOCLCなど外部の書誌データを取り込めば不可能ではない。第2グループは資料の電子化を推進するためのスタッフである。電子化にあたっては、ユーザーにとってのアクセス

パスとなる人名や件名などのキーワードを複数確定し（異なった観点、概念からでも情報にアクセスできるように）クラスタリングをする。

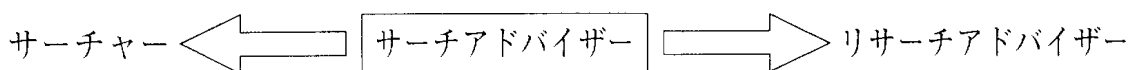
情報リテラシー支援サービス

これからは Web 上の教材の製作に対する需要が高まり情報機関としての図書館スタッフにもその協力が求められると思われる。教務課、各研究所、エクステンション部門といった教育・研究現場とのコミュニケーションをとり積極的にプロジェクトに取り組む必要がある。

(4) サーチアドバイザーになろう

サーチャーはデータベース検索サービスを主体とし、データベース利用技能を持つスペシャリストとしてエンドユーザーに代わって検索を行う。どんな情報源にもアクセスできることが求められる。図書館員にもサーチャー的資質が必要で一般公開によってユーザーの属性が大幅に拡大したから一層サーチャーという責務は大きくなった。しかしデータベースの利用技術をユーザー自身に教えることも大切でその意味でも私はサーチアドバイザーを目指したい。

その一方大学図書館である以上学術研究のサポートも求められる。研究者からは、情報専門職として研究支援できるリサーチアドバイザーであることが図書館員に要求される。



5. 情報専門機関目指して

図書館員を専門職とみなすかどうか大学によって事情は異なる。一口に図書館員と言ってもアメリカやカナダでは明確な区別がある。館員は Professional Librarian といわれる専門職と Library Technical Assistant (アメリカ) Library Technician (カナダ) とよばれる準専門職に大別される。

司書有資格者＝専門職なのではない。アメリカでは専門職は図書館学とそれ以外に何らかの専門分野の二つの修士の学位をもっている人が多いといわれる。

専門職としての図書館員は経営管理者であり、主題専門家であり、更に情報検索の専門家であることを求められる。これらすべてを兼ね備えるのは無理だとしても図書館員は知識を組織化、維持発展管理する立場であるという意識は常に持っていないてはならない。さらに、図書館員の専門性というものは、個人のレベルではなく、組織としての専門性が問われると思う。どの館員に質問しても同じような回答が得られるとか、ハード面のトラブルが生じた際同じように対処してもらえするという状況にならない限り、図書館員が専門職であるとは認めてもらえないであろう。私は司書有資格者＝専門職だとは思わない。現場での経験や、知識・情報への飽くなき探求心が大切である。

図書館員の専門性の要件は①利用者を知る、②資料を知る、③利用者と資料を結びつけるの三点に要約できるといわれる。（注5）利用者を知るとは、利用者の気持ちを理解し、利用者が何を求めて図書館にくるの的的確に判断することである。資料を知るためには狭い専門的な知識だけでなく、幅広く総合的な知識が必要となる。図書館が提供できる情報がこれまでの紙媒体の資料から電子情報にいたる様々なメディアにまで広がっている今日、知識を個人または機関にアクセス可能にする責任を負っている。あらゆるユーザーの情報ニーズを的確に評価できる専門知識を高めなければならない。記録されうる情報と知識、それらの利用と管理を容易にするためのサービスと技術に関わる図書館員にはその知識と経験が求められていると思う。さらに私はこの3点の他に、④時勢を知る必要を感じる。図書館の使命が「情報の保管」から「情報の提供」に移り行く現代において、その組織の構成員である図書館員が社会の動きに適應できないのでは情報専門職としての任務が遂行できるはずがない。政治、経済、国際社会の動きに関心を持って浅く、広くでもいいか

らとにかく知識を吸収していく探求心が大切である。

6. 機関強化のためのコンソーシアム

金融界ではこのところ企業提携がブームになっている。金融ビッグバンによる経営不振の打開策として次々とメガバンクが誕生している。大学もやがてメガユニバーシティになるのであろうか。個々の大学が有する知的財産を共同活用しようという動きは各国で起こっている。

英連邦の大学を中心に16大学から構成される21世紀大学連合(Universitas21略称 U21) は各加盟大学の商業特許や専門職研修を一括集約して市場への仲介を行ったり、各大学の研究論文を連合組織のあるロンドンに集約する。この知的財産は150億ドルにも及ぶと推定される。大学が有する商業資本の取り引きによる利益は提供した大学に一部還元される一方、連合組織に送られる。U21はイギリス(4大学)のみならずアジア(4大学)、カナダ(3大学)、豪州(3大学)、ニュージーランド、アメリカ(各1大学)からも参加している。

アメリカでは40年も前から学術コンソーシアムの動きがある。CIC(Committee on Institutional Cooperation)は1958年にアメリカ中西部の12大学によって設立された学術コンソーシアムである。共同で展開しているプログラムは大学が行う活動のほぼすべての面にわたる。

図書館による共同プロジェクトは1994年 CLI (CIC Center for Library Initiatives)設立からスタートした。これは VEL(Virtual Electronic Library)プロジェクトの名称でローカル、グループ内、外部の情報資源の検索が可能な単一インターフェイスを提供し、そのインターフェイスの中でユーザーが ILL, ドキュメントデリバリーのリクエストを発信できるようにすることを目標にしている。そこから電子図書館資源とエンドユーザーサービスの統合を図ろうとしている。CIC VELの規模は莫大でサービス対象人口は学生50万人、教員3万5千人、図書6千万冊、雑誌55万タイトルにのぼる。さらに、メンバー館が所有したり、ライセンス契約

している多数のデータベース、デジタルシステムへのアクセスも提供している。ユーザーはメンバー館の OPAC を横断的に検索し自ら ILL をリクエストできる。今年度の統計を見ると1ヶ月約6万件もの ILL をおこなっている。ILL の他、貴重コレクションの電子化なども共同で手がけている。

オハイオ州には OHIO-Link というコンソーシアムが確立している。50近い大学・公共図書館がネットワークをくみ、ユーザーは直接所蔵間に予約を出す。相互貸借は1年間で100万を超えるという。

このような大規模プロジェクトは不可能であるとしても私たちの周りでもコンソーシアムは始まっている。図書館活動でのコンソーシアムとして地区の大学が協力してリンク集を作成したり横断検索を試みている。

今年度私は私立大学図書館協会西地区部会東海地区研究会に参加して、図書館の日常業務やレファレンス、ユーザーにとって有効なホームページのリンク集作成をテーマに活動してきた。26大学31図書館から参加した約40名が主題別の10グループに分かれ、サーチエンジンを基に多種多様なサイトをサーチして、その中で有効と思われるものに注記を付けリンクする作業である。様々な規模や特色のある大学図書館のメンバーが共同で行うことで、よりユニバーサルなリンク集になったと思う。今の所500件余りがリンクされているが更に作業は続き今後はこのメンテナンスや質の向上、更に活用しやすいように改善する課題がある。このように複数の大学がお互いの情報源を共有することでユーザーにより豊富で密度の高い情報を提供できるのではないだろうか。

中京大学は CALIS を導入しているが東海地区の他の CALIS 加盟5大学と共に横断検索に踏み切った。しかし検索した後の ILL の手続きの仕方や物流など実際にサービス提供できる状況にはいたっていない。今後早急に検討しなければならない課題である。情報を提供するだけでアフターケアが皆無である現状ではサービスの価値がない。CALIS 加盟

館を超えた横断検索についてはシステムの違いという大きな壁を乗り越えられるか難しい課題が残っている。CICのような大規模なコンソーシアムにはまだ程遠いが一步一步確実に前進していると思う。

来年4月から関西学院大、武蔵野大など東西の5大学が共同でインターネットを利用した教育サービスを展開し、秋から各大学が教育コンテンツを共有し講義を一般に無料公開する。将来、他の教育機関や企業にも参加を募り、さまざまな教育コンテンツを提供するネット上の総合サービスとして普及を目指す。教材は各大学の教員が作成した物を共有して利用するため、カリキュラム編成の際複数教材の中でもっとも優れたものを採用する。質問などはメールで受け付ける。一般へ公開することで、各大学は教材や授業の質の向上を競う。このようなネット上での講義を形成する教材作成にも図書館が関与するようになるのであろう。

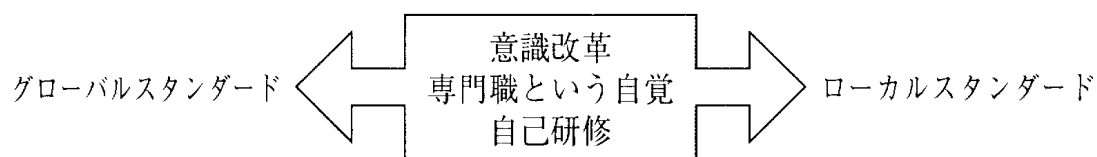
このようなバーチャル大学はアメリカではすでにジョーンズ国際大学が設置認定されているが通信教育の認定基準をめぐって論議を醸し出しているようだ。コンピュータ上にしか教室がない大学の登場で大学の概念が変わるのは必然的である。

7. 近未来はバーチャルライブラリー？

多くの図書館が今資料の電子化を進めている。商用データベースを取込むだけでなくオリジナルで電子化している例も多い。電子化によって情報入手の速報性と利便性が飛躍的に高まる。全文テキストへのアクセスは今よりはるか手軽にかつ無料でできるようになっていくであろう。前述の研究会で私はバーチャルライブラリーというサイトを見つけた。学術の全分野を網羅したリンク集のサイトでまだ全文テキストには至っていないが今後その内容は益々充実していくであろうし、このようなネット上での図書館は増加するだろう。では現存する図書館はどうなるのか、消滅してしまうのだろうか？私はNOと言いたい。なぜなら図書館というスペースには独特の雰囲気があるからだ。手軽に本を読んだり自

分の学習の場として利用できる自由な空気の中にもどことなく緊張感が漂う。新しいタイプの書店として、喫茶コーナーを設け、店頭雑誌や書籍を自由に持ってきてソフトドリンクを飲みながら読んでもいいですよという店が誕生する時代である。気軽さ、自由さを追求するだけならそれでも OK かもしれない。しかし教育機関としての大学図書館である以上マナーは持続させたい。「なんでもあり」だけがサービスではない。

その一方あふれるばかりの本に囲まれていながら自分が求める情報にたどり着けない時、声をかけ一緒に検索してくれる館員がいたらまたここに来てみようと言う気持ちになってくれるだろう。カウンターでの資料の貸出や返却といった手続きの際の一瞬の笑顔や一声がある限り図書館は学生にも研究者にも社会にも必要とされると思う。ハートフルなヒューマンインターフェイスはネット上では不可能なのだから。ウィリアム F. バーゾールは「図書館員は人間志向的サービス専門職である」といっている。一対一の人的コミュニケーションを大切にする図書館になっていかなければならない、そのために私たち館員は、「図書館は大学の情報発信のコアセクションである」という意識を持って自己研修に励んでいこう。さらに私たちが発信する情報が世界に通用するようにグローバルスタンダードについて検討し、和書・洋書の Marc の統一やホームページの充実を図る。しかしその一方ローカルスタンダードも大切に。アイデンティティや個性がなくなるとは私立大学としての存在意義がなくなってしまう。地域社会に密着し、中京大学としての個性を兼ね備えた図書館を目指していきたい。そしてそのスタッフである我々は「図書館員は情報専門職である」という意識を忘れてはならない。



《引用文献》

- (注1)「西欧の図書館史」 E.D. ジョンソン著 小野 泰博訳 帝国地方行政学会 1974、p.4
- (注2) 郵政省電気通信審議会答申
- (注3)「私立大学図書館自己点検評価手法ガイドライン」私立大学図書館協会 1999、p.17
- (注4)「21世紀の情報専門職をめざして」倉橋 英逸他 関西大学出版部 1999、p.246
- (注5)「図書館司書という仕事」<改訂版> 久保 輝己 ペリかん社 1995、p. 85

《参考文献》

- ①「サーチャーの時代」<第2版> 三輪 真木子 丸善 1992
- ②「電子図書館」 長尾真 岩波書店 1994
- ③「21世紀の大学像と今後の改革方針について—競争的環境の中で個性が輝く時代—(答申)」大学審議会98. 10. 26
- ④学術情報データベースの整備について「(報告) 学術審議会学術情報資料分科会学術情報部会97. 12. 17
- ⑤「21世紀に向けて図書館員を考える—JLA 大学図書館部会研究集会記録—」日本図書館協会1994
- ⑥「電子図書館の神話」 ウィリアム F. バーゾール著 根本 彰他訳 勁草書房 1996
- ⑦日本私立大学連盟ニューズレター47号 99.6.20、50号 99.9.20
- ⑧メディア教育開発センター MINE ニューズレター No.13 99.8.20